

である。第4象限の増加こそ切実な課題であり、「教職の危機」と呼び得るものである。この点を行為者の視点から解釈していくには、無文脈な質問調査データを「遠くから」分析するだけでは見えてこない。いや、見えてこないばかりか誤った知見と含意をもたらしてしまう。当のかれらは、いったいなぜ教職に価値を認めながらも離れていくことになってしまうのか？

以下では、「いったん他職に就いた者が将来教職に就く希望をもつにはどのような外的条件が必要であるのか」という点を含めて、かれらの声をもとに詳細をたどってみたい。

(3) なぜかれらは教職から離れていったのか？

ライフコースのいずれかの時点で教職を志し、さまざまな経験を通していわゆる予期的社会化を遂げてきたかれらが、いったいなぜ教職から離れる決断をしたのだろうか？別の目標が見つかった場合（NやKなど）はさほど深刻な問題は生じない。しかし、通常、教職からの離脱のプロセスはもちろん平坦で単純なものではない。程度や深刻さの違いはあれ、多くの場合、葛藤を抱えての決断の過程が見られることは言うまでもない。

もちろん、いわゆる空前の「売り手市場」（つまりは、若年層の労働力不足の状態）にある中で、選択の余地がより多かったことは基本的な条件として否定できない。しかし、重要なのは、かれらの教職の未来についての主観的な解釈の中に、「教職の危機」と私たちがどう向き合うべきかについての重要なヒントが隠されているという点である。（長年にわたって行政施策がそうしているような）想定する資質・能力の基準をあてがい、かれらの進路選択の限界を「上から目線」で分析するとどまっては、重大な誤りを犯すことになる。一見もっともらしく見える統計値からは決して見えてこない深い政策的含意がかれらの言葉からは読み取れる。

かれら自身の教職離脱の説明は、凡そ以下のパターンに整理することができる。

①大学入学前のクールダウン

まず、最も典型的で頻度が高く、かつ政策的にも深刻なのは、教職をめぐる困難な実態を先取りして認識し、忌避する傾向である。おそらくは「理想と現実の間」と表現された事態である。理由やタイミングの違いはあれども、かれらは教員になることを肯定的に捉え、教職に就くための養成課程である教職課程を設置している大学に入学してきた。しかも、通常の大学生よりも教職課程の単位を追加的に履修するという負担を負いつつ、教職に就く可能性を保ち続けてきたのである。

労働条件の厳しい現実を当該教員から在校時に聴かされたり、感じ取らされたりする場合もある。Aは、以下のように私立中学校教員の「多忙化」の現実について薄々感じていたと語っている。

「そうですね、中学生の頃は、部活の顧問の先生が結構、部活指導を熱心にやってく